

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	トーヨーカネツ株式会社
【英訳名】	TOYO KANETSU K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水上 健
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	03(5857)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長兼経理部長 藤吉 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成18年3月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月
売上高(百万円)	45,530	45,547	49,784	47,661	50,446
経常利益(百万円)	2,132	2,457	4,120	2,058	3,782
当期純利益(百万円)	1,625	2,836	3,809	3,005	3,560
純資産額(百万円)	31,398	31,942	28,798	28,014	30,276
総資産額(百万円)	67,140	69,002	59,059	54,944	58,367
1株当たり純資産額(円)	227.11	231.10	216.05	222.09	250.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.76	20.52	27.90	22.99	28.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	46.3	48.8	50.8	51.7
自己資本利益率(%)	5.9	9.0	12.5	10.6	12.3
株価収益率(倍)	29.5	15.2	6.9	6.7	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,458	454	3,299	521	6,379
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	201	2,384	1,054	333	198
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,050	612	3,291	684	3,297
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,767	8,399	7,325	6,864	9,802
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	552 ( 325)	573 ( 725)	597 ( 613)	629 ( 391)	631 ( 347)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第98期 平成18年3月	第99期 平成19年3月	第100期 平成20年3月	第101期 平成21年3月	第102期 平成22年3月
売上高(百万円)	20,586	22,922	28,479	30,635	27,416
経常利益(百万円)	1,171	2,072	3,467	2,336	2,359
当期純利益(百万円)	722	1,746	3,289	3,544	2,105
資本金(百万円)	18,580	18,580	18,580	18,580	18,580
発行済株式総数(株)	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741	138,730,741
純資産額(百万円)	29,966	29,992	26,380	26,089	26,699
総資産額(百万円)	51,900	52,869	47,168	43,935	46,089
1株当たり純資産額(円)	216.44	216.74	197.66	207.21	221.30
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	2.0 ( - )	3.0 ( - )	4.0 ( - )	4.0 ( - )	4.0 ( - )
1株当たり当期純利益金額(円)	5.22	12.62	24.06	27.08	16.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	56.7	55.9	59.4	57.9
自己資本利益率(%)	2.7	5.8	11.7	13.5	8.0
株価収益率(倍)	66.5	24.6	8.0	5.7	11.1
配当性向(%)	38.3	23.8	16.6	14.8	23.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	162 ( 18)	168 ( 18)	181 ( 21)	201 ( 31)	226 ( 48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和16年5月	当社は、昭和16年5月16日、資本金180千円をもって工業窯炉の設計・製作、施工を目的として設立された（社名、東洋火熱工業株式会社）。
昭和25年2月	全溶接タンクの製造を開始。
昭和27年11月	横浜工場開設。
昭和31年3月	横浜工場をコンベヤ専門工場として設備改良。
昭和34年10月	東京証券業協会店頭売買登録銘柄となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和44年11月	商号を変更し、トーヨーカネツ株式会社となる。
昭和45年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和45年4月	大阪・名古屋両証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和46年3月	千葉県木更津市にタンク専門の千葉工場を開設。
昭和49年9月	貯蔵タンク製造の海外拠点として、インドネシア国にトーヨーカネツインドネシア社を設立（現・連結子会社）。
昭和54年12月	関西地区における営業活動推進のため、大阪営業所を開設。
平成4年4月	物流システム機器のアフターサービス及びメンテナンスを目的として、神奈川県横浜市戸塚区（現・中区）にティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（現・ケイ・テクノ株式会社）を設立（現・連結子会社）。
	マレーシア国における貯蔵タンク・空港搬送システムの事業拠点として、トーヨーカネツマレーシア社を設立（現・連結子会社）。
平成6年6月	国内タンクメーカーで初めてISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成11年5月	物流システム事業においても、ISO9001の認証を取得。
平成13年4月	物流システム事業の効率化を図るため、ティ・ケイ・ケイ・サービスシステム株式会社（旧・連結子会社）と株式会社ケーアール総研（旧・関連会社）が合併し、ケイ・テクノ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成14年10月	当社の物流システム事業を新設分割（物的分割）により分社し、東京都江東区にトーヨーカネツソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成18年3月	トーヨーカネツソリューションズ株式会社において、ISO14001の認証を取得。
平成18年4月	トーヨーカネツインドネシア社において、ISO9001の認証を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは次の通りであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 機械・プラント事業

当社が製造・販売するほか、インドネシア国においては子会社のトーヨーカネツインドネシア社、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社、シンガポール国においては子会社のトーヨーカネツシンガポール社、中東地域においては子会社のアル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、北米地域においては子会社のティーケーケー・ユーエスエー社が、製造・販売しております。

#### 物流システム事業

子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が製造・販売しているほか、マレーシア国においては子会社のトーヨーカネツマレーシア社が製造・販売しております。

当社及びトーヨーカネツ ソリューションズ(株)が納入した物流システム機器のメンテナンス等については、子会社のケイ・テクノ(株)が行っております。

#### 建築事業

当社が製造・販売するほか、関連会社のトーヨーヤマ工業(株)が鉄骨系住宅部材を製造しております。

#### 不動産賃貸事業

当社が行うほか、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

#### その他事業

物流システム機器並びに貯蔵タンクの製造設備及び事務用機器の一部については、子会社の(株)ティケイエルが、当社をはじめ国内の関係会社各社他とリース契約を結んでおります。また、(株)ティケイエルは、当社製品の一部をリース用資産として仕入れております。

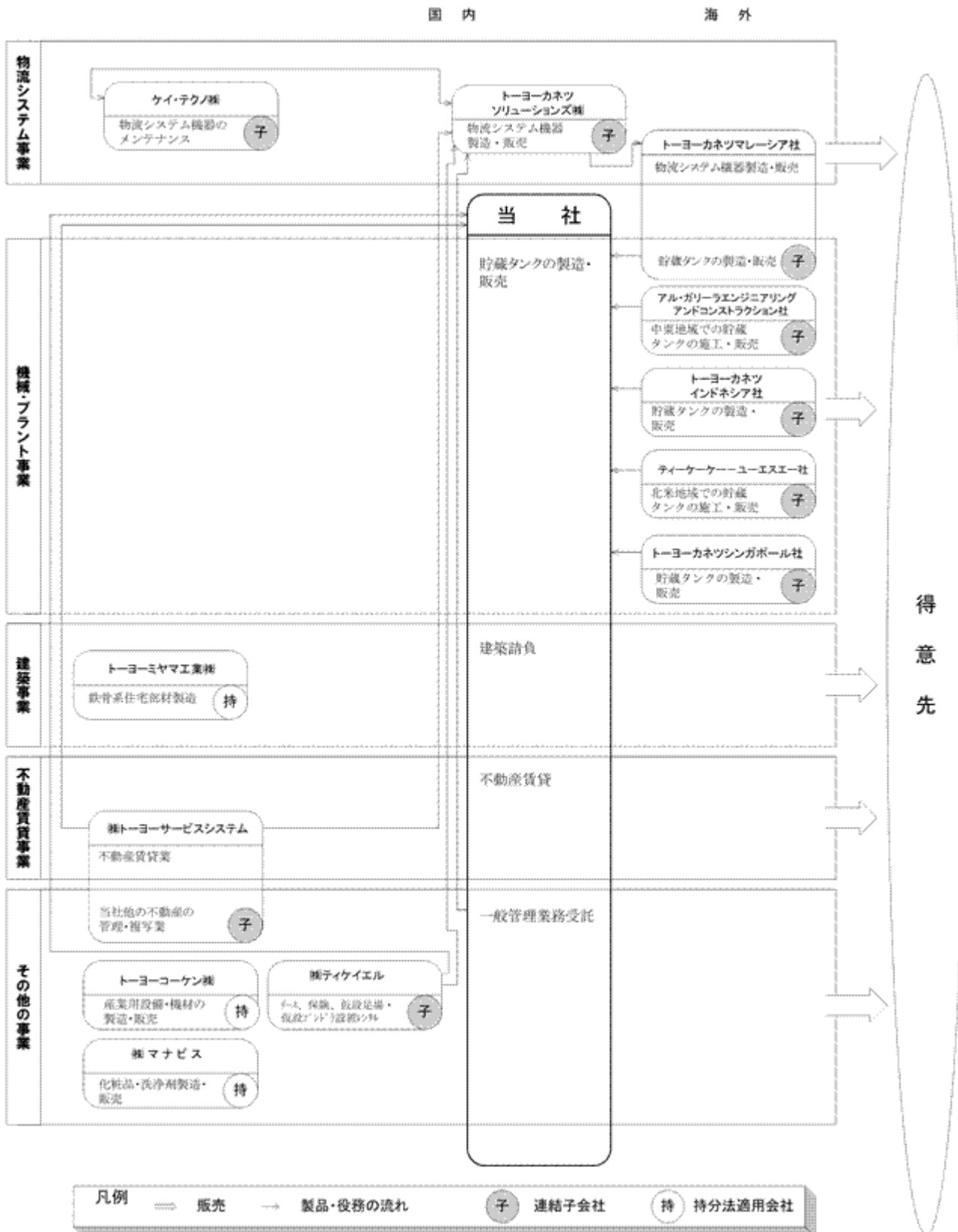
産業用設備機材の製造・販売は、関連会社のトーヨーコーケン(株)が製造・販売しております。

化粧品・洗浄剤の製造・販売は、関連会社の(株)マナビスが行っております。

複写・印刷業及び事務用品・機器の販売は、子会社の(株)トーヨーサービスシステムが行っております。

保険代理店業は、子会社の(株)ティケイエルが行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーヨーカネツ ソ リューションズ(株) (注)4	東京都江東区	400	物流システム 事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
ケイ・テクノ(株)	神奈川県横浜市 中区	60	物流システム 事業	100.0 (100.0)	当社が納入した製品メ ンテナンス等を行って おります。
(株)ティケイエル	東京都江東区	10	その他事業	100.0	当社に対し製造設備及 び事務用機器の一部を 賃貸しております。 資金の貸付あり。
(株)トーヨーサービスシ ステム	東京都江東区	60	不動産賃貸 事業 その他事業	100.0	当社不動産の管理・賃 貸を行っております。 資金の貸付あり。
トーヨーカネツインドネ シア社	インドネシア国 ジャカルタ	千米ドル 2,000	機械・プラン ト事業	100.0 (5.0)	当社製品を製造・販売 しております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アル・ガリーラエンジニ アリングアンドコンスト ラクション社	オマーン国 マスカット	千オマーン リアル 150	機械・プラン ト事業	65.0	当社製品を施工・販売 しております。 資金の貸付あり。
ティーケーケー・ユーエ スエー社	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 10	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。
トーヨーカネツシンガ ポール社	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 500	機械・プラン ト事業	100.0	当社製品を施工・販売 しております。
トーヨーカネツマレーシ ア社	マレーシア国 ピンツル	千マレーシ アリング 2,000	物流システム 事業 機械・プラン ト事業	49.0	当社製品を製造・販売 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) トーヨーコーケン(株) (注)2	山梨県南アルプス 市	897	その他事業	39.3 〔 1.0〕	資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100	建築事業	49.0	当社製品の一部を製造 しております。 当社所有の土地を賃借 しております。
(株)マナビス	千葉県浦安市	45	その他事業	16.1 (3.3)	役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. トーヨーカネツ ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,691百万円
	経常利益	906百万円
	当期純利益	1,179百万円
	純資産額	2,210百万円
	総資産額	8,379百万円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械・プラント事業	247 (251)
物流システム事業	279 (67)
建築事業	18 (7)
不動産賃貸事業	4 -
その他事業	40 (19)
全社(共通)	43 (3)
合計	631 (347)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 不動産賃貸事業における従業員は、その他事業及び全社(共通)の事業セグメントを兼務しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226 (48)	45.3	19.9	6,645,143

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(季節工、人材会社からの派遣社員を含む)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 前事業年度に比べ従業員数が25人増加しておりますが、これは主に人員の再配置によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの従業員中、事務社員及び技術社員は労働組合を結成しておりません。

千葉事業所の作業社員は、昭和23年11月24日「トーヨーカネツ株式会社労働組合」を組織し現在に至っております。

組合員数は、平成22年3月31日現在10人であって上部組織に加盟しておりません。

組合の状況は、現状中正穏健で当社の発展のため労使協調して推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、日本、欧米及びアジアの新興国による景気対策が功を奏し、金融危機に端を発した、一昨年秋からの深刻な景気後退から、デフレギャップ等の問題を抱えながらも、緩やかに持ち直しつつある状況です。

機械・プラント事業では、中国、インドなど新興国の景気回復による、エネルギー消費の拡大及び原油価格の回復に伴い、中断や延期されていた貯蔵設備を含むエネルギー関連プロジェクトが再び計画されるようになりました。特にCO<sub>2</sub>削減対策としてのガス需要の増大による、LNG関連の新規計画が活況となっております。

物流システム事業では、物流量の減少やCO<sub>2</sub>排出量削減要請を受けた物流拠点の再編、統合及びアウトソーシング化が進み、物流システムに対するユーザーの要望が多岐にわたり、更に高度化しております。

建築事業では、市場の回復が遅く、建築資材費等は下がったものの、需要低迷で競争が激しく、厳しい環境が続いております。

このような事業環境下において、当連結会計年度の売上高は504億4千6百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は38億6千3百万円（同106.9%増）、経常利益は37億8千2百万円（同83.8%増）となりました。一方、当期純利益は特別利益の減少及び法人税等調整額の増加などにより、35億6千万円（同18.5%増）となりました。また、受注高については、390億6千2百万円（同24.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

#### 機械・プラント事業

海外市場では、エネルギー消費の増大に伴う、供給設備の増強による、貯蔵設備に対する需要が高まる中、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、中東の石油精製所向けに43基のタンクを受注しました。国内のメンテナンス市場では消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事と共に、設計から工事までの一貫した管理体制の提案で、大型製油所の複数年にわたる、一括タンクメンテナンス工事を受注し、同工事関係の業容拡大を続けております。

売上・利益面では、海外の大型案件の完工等により、売上高は伸び悩みましたが、既受注の国内の大型LNG案件及びメンテナンス工事が順調に進捗し、収益改善策を推し進めた結果、減収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は242億2千4百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は24億4千万円（同18.4%増）、受注高は204億8千8百万円（同40.8%減）となりました。

#### 物流システム事業

中期経営計画の重点施策を積極的に進めた結果、配送設備の再編等が進む生協向けピッキングシステム、空港向け手荷物搬送設備・航空貨物物流システム及び小売業向け仕分けシステム等を受注しました。売上・利益面では、生協、空港、小売業向け大型案件が売上計上され、コスト低減や業務効率化策を含む、重点施策の着実な遂行により、大幅な増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は208億9千6百万円（前年同期比74.7%増）、営業利益は10億6千3百万円（前年同期は営業損失4億9千8百万円）、受注高は164億1千4百万円（同23.2%増）となりました。

#### 建築事業

建築市場が引き続き低迷する中、主力の賃貸用共同住宅及び鋼管杭工事の受注は、まだまだ厳しい状況となっております。

このような状況の中、当事業の売上高は26億3千3百万円（前年同期比47.5%減）、営業利益は6千4百万円（同58.5%減）、受注高は21億5千9百万円（同46.3%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業及びその他事業

不動産賃貸事業及び上記に属さない当社グループ各社の各々の売上高はそれぞれ5億3千9百万円（前年同期比8.9%減）及び21億5千2百万円（同41.8%減）、営業利益はそれぞれ2億9千1百万円（同20.0%減）及び2億7千1百万円（同89.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて29億3千8百万円増加し、98億2百万円（前連結会計年度比42.8%増）になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は63億7千9百万円（前連結会計年度は5億2千1百万円の支出）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上42億4千万円、前受金の増加による収入40億5千3百万円、前渡金の増加による支出11億5千3百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いた資金は1億9千8百万円（前連結会計年度は3億3千3百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出6億3千2百万円、固定資産の売却による収入5億2千2百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いた資金は32億9千7百万円（前連結会計年度は6億8千4百万円の収入）になりました。主な要因は短期借入金の純減36億5千3百万円、長期借入金の借入れによる収入36億5千万円、長期借入金の返済による支出18億6千3百万円、自己株式の取得による支出9億3千万円等です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における各事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

なお一部の見込生産を除き、受注生産を行っております。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	20,488	59.2	45,673	92.4
物流システム事業	16,414	123.2	11,311	71.6
建築事業	2,159	53.7	393	45.4
合計	39,062	75.1	57,378	86.8

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械・プラント事業	24,224	91.8
物流システム事業	20,896	174.7
建築事業	2,633	52.5
不動産賃貸事業	539	91.1
その他事業	2,152	58.2
合計	50,446	105.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Overseas Bechtel Inc.	-	-	5,242	10.4
株式会社レオパレス21	4,542	9.5	-	-

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度の株式会社レオパレス21については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術、製品、サービスを裏づけとして持続的に成長・発展するグループ」をグループ経営ビジョンとし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記経営ビジョンを達成するため、主力事業における5年後の到達目標を「グローバルトップの競争力と収益性」（機械・プラント事業）及び「トップレベルの収益性と成長性」（物流システム事業）と設定した上で、2009年度を初年度とする、グループ中期経営計画 2009年度～2011年度 を策定いたしました。本計画の基本方針である「安定的な収益の確保」（機械・プラント事業）及び「事業の再生と基盤の確立」（物流システム事業）に基づき、重点施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は504億4千6百万円と本計画の目標に届かなかったものの、営業利益は38億6千3百万円と目標である21億9千万円を大きく上回りました。今後は2011年度の連結業績目標の達成に向けて、以下に掲げる重点施策を引き続き推進してまいります。

##### 機械・プラント事業

アジアを中心とする新興国の経済回復による、石油等の消費増大及びCO<sub>2</sub>排出量の削減対策としてのLNG需要の増加に伴う、大規模な石油設備計画や大型LNG設備計画への対応を強化し、併せて既受注案件の収益向上と、メンテナンス事業の業容拡大に向けて、次の施策を実施いたします。

1. 価格競争力の強化  
新規ベンダーの開拓や加工拠点の拡充を行い、競争力の強化を行います。
2. プロジェクト処理能力の拡大と処理体制の整備  
プロジェクト要員の増強及び技術者の育成を行います。
3. 営業力の強化  
国内、海外の有力顧客との関係を強化し、受注高の増加を目指します。
4. 研究開発の促進  
素材、溶接技術及び施工方法の研究を推進し、技術力の向上を図ります。
5. 人的資源管理の強化  
研修の実施や積極的な採用活動を行い、人的資源の強化に努めます。

##### 物流システム事業

物流量の減少やCO<sub>2</sub>削減要請を受けた物流拠点の再編、統合、及びアウトソーシング化に対応し、厳しい市場環境の中、黒字体質と成長基盤の確立に向けて、次の施策を実施いたします。

1. 価格競争力の強化  
低コストコンペの展開や設計の見直し及び業務改善を進め、競争力の強化を図ります。
2. 提案力の強化  
組織の総合力を結集し、低コストシステムの提案力を強化します。
3. 中核市場の深耕と成長領域への攻勢  
ターゲット顧客に経営資源を集中し、引合件数の増加に努めます。
4. 人材育成と組織の機動力向上  
研修の実施や組織のフラット化・シンプル化を進め、意思決定の迅速化を図ります。
5. メンテナンス子会社（ケイ・テクノ株）との連携強化  
顧客情報の共有化を図り、連携して顧客リレーションの向上を推進します。

##### 建築事業

建築業界の厳しい環境下ながら、営業及び工事管理体制の強化並びにコスト削減を図るとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### (1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には次に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 法律又は規制の予期せぬ変更
- 政治経済の不安定性
- 人材確保の困難性
- 不利な税制改正
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) プロジェクトリスク

顧客の理由で計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しております。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

経営に重要な影響を与える契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

物流システムは企業戦略上最重要課題として認識されており、各企業の注目度も極めて高いものがあります。当社グループでは、物流システムを事業のひとつの重要な柱としてとらえており、研究開発活動にも力を注いでおります。

現在、研究開発は子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ㈱のエンジニアリング部で進められており、新たなユーザーニーズを掘り起こした各種物流機器の開発及びそれらを有機的に統合するソフトウェア技術の開発、また、従来から保有している機器についても、より一層のコストダウンと機能向上に努めております。なお、機械・プラント、建築、その他事業においては、特定のセグメントに関連付けることが困難であり、また、金額的にも影響が少ないことから、物流システム事業を中心に記載しております。

当連結会計年度の主な研究開発は次の通りであります。研究開発活動として、研究開発関連の人件費97百万円を含む344百万円を、当連結会計年度に投入しました。

### 1．省エネ型新コンベヤ「ニューエコロベヤ」のシリーズ拡充

昨年度発表した自立分散駆動型ローラコンベヤシリーズ『ニューエコロベヤ』は、従来の「エコロベヤ」コンセプトを踏襲しつつ、コストダウンと性能向上の双方を実現し、多くのユーザーの評価を得るに至っております。特に省エネルギー性、高い安全性、メンテナンスの容易性等は競合他社と比較して大きな優位性を持っております。現在当コンベヤのパリエーションを増やすことで、適用範囲を拡大することに注力しております。

### 2．マルチシャトルシステムの開発と販売開始

マルチシャトルシステムは、従来の保管機能を有するだけの自動倉庫とは異なり、超高速の入出力能力を有する高能力・高密度ケースバッファシステムであります。特に中間バッファ装置や出庫順序組立装置として機能する点が注目され、既に大型センターに納入され稼働を始めております。現在当システムの性能向上のための研究と、更にさまざまなケースを扱える機種の開発を推進しております。この仕組みは将来の物流システム機器の中核になる可能性を秘めております。

### 3．SPD- の開発

高能力ピッキングシステムとして好評を博しており、既に数多くのセンターに導入されているコンベヤ連動デジタルピッキング指示システム（スーパーピックディレクター、略称SPD-）は第2世代のSPD- から、後継機種であるSPD- の開発を完了し、一部の生協様物流センターに納入を完了しました。オーダー発生の際のばらつきを緩和させるための自動投入機能等、更に高い生産性と正確性を高める機能を盛り込んでおります。そして、周辺システムである自動袋がけ装置、自動袋閉じ装置、段積み装置等についても高能力化、高機能化を推進しております。

### 4．空港手荷物搬送システムの開発

空港手荷物搬送システムの中核機器となっているベルトキャリアソータの更なる機能改善を実施中であり、また、ベルトコンベヤの先端を水平移動させて分岐を行う水平2方向分岐の開発に成功し、ある空港から受注に至りました。今後この装置の採用でシステムを簡素化する事が可能となり、他社と差別化を図ることのできる有力な製品となると予想しております。

### 5．ICタグ（RFID）による認識システムの構築

千葉事業所内にRFID専用の検証設備（Noisy-LAB）をオープンし、実用化に向けた実験を重ねており、日本における物流RFIDの発信基地となっております。ただし、一般に実際の現場においてRFIDを使用する場合、複数アンテナ間の電波干渉、不要なタグの読み込み等の問題があります。これらの問題に対しての有効な手段は、複数のアンテナを一元管理すること（当社製品「TAPシステム」）であり、多くのユーザーの高い支持を受け、既にいくつか導入され効果をあげております。現在「TAPシステム」の有効性を高めるべく、さまざまな検討を行っております。

### 6．ボイスシステムの開発

簡易ピッキング方法として音声認識と音声合成機能をもつPDAを使用したボイスピッキング方式を開発し販売を開始しました。この方式は従来のハンディターミナル方式（HT方式）とは異なり、両手及び両目が自由になることによる生産性向上からHT方式に代わる方式として期待されております。現在音声認識率及び合成音声品質の更なる向上のための研究を行っております。

### 7．上記以外にも、ユーザーニーズに対応した様々な自動化・合理化機器の研究開発に取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産額は583億6千7百万円と、前連結会計年度末と比較して34億2千3百万円増加しております。

この増加は主に、現金及び預金と流動資産に属する有価証券とが、それぞれ19億7千8百万円、9億9千9百万円増加したことによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債額は280億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億6千1百万円増加しました。

この増加は主に、前受金が40億5千2百万円増加した一方、長短借入金が19億1千2百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金と未払費用）が合計で5億4千4百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、302億7千6百万円となり、22億6千1百万円増加しました。

この増加は主に、当期純利益を35億6千万円計上したことにより増加したことと、剰余金の配当で5億3百万円、自己株式の取得により9億3千万円それぞれ減少したこととによるものです。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千葉事業所 (千葉県木更津市)	機械・プラント 建築 不動産賃貸	各種タンク・鉄骨系住宅部材製造設備、各種研究開発施設設備	717	172	5,563 (161,837)	8	6,462	8
本社 (東京都江東区)	機械・プラント 建築 不動産賃貸 その他	その他設備	777	11	1,326 (5,823)	75	2,190	218 (42)

##### (2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
トーヨーカネツ インドネシア社	バタム工場 (インドネシア国バタム島)	機械・プラント	各種タンク製造設備	96	53	59 (20,000)	18	228	88 (199)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、特記すべき重要な設備の新設、除却等は計画しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	138,730,741	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,730,741	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)	-	138,730,741	-	18,580	1,960	1,102

(注) 上記の減少は、欠損てん補による取崩であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	50	140	91	8	13,699	14,027	-
所有株式数 (単元)	-	34,730	3,284	18,356	7,265	11	74,115	137,761	969,741
所有株式数の 割合(%)	-	25.21	2.38	13.33	5.27	0.01	53.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式18,080,442株は、「個人その他」に18,080単元及び「単元未満株式の状況」に442株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,931	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,604	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,575	2.57
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	3,500	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,465	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,006	2.16
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	2,125	1.53
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	1,539	1.10
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,519	1.09
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,510	1.08
計	-	30,777	22.18

(注) 上記のほか、自己株式が18,080千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,080,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,681,000	119,681	-
単元未満株式	普通株式 969,741	-	-
発行済株式総数	138,730,741	-	-
総株主の議決権	-	119,681	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	18,080,000	-	18,080,000	13.03
計	-	18,080,000	-	18,080,000	13.03

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年11月10日)での決議状況162 (取得期間 平成21年11月11日～平成22年2月22日)	6,000,000	900
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,088,000	899

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
残存決議株式の総数及び価額の総額	912,000	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.2	0.0

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	171,519	30
当期間における取得自己株式	20,137	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	18,080,442	-	18,100,579	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当該事業年度の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.6%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の更なる強化、また、企業価値の一層の向上のために充当し、より安定的な経営基盤を実現するよう、有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	482	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	413	386	364	248	208
最低(円)	152	236	188	88	142

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	170	191	188	180	187	198
最低(円)	142	146	168	163	160	172

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	水上 健	昭和24年9月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社建築統括部長 平成12年7月 当社執行役員、建築統括部長 平成13年6月 当社取締役、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成15年4月 当社代表取締役常務、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長、機械・プラント事業部長兼建築事業部長 平成20年4月 当社代表取締役社長（現職）	(注)3	56
常務取締役	機械・プラント事業部長	島崎 真次	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社機械・プラント事業部営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部副統括部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成19年10月 当社常務取締役、機械・プラント事業部長（現職）	(注)3	47
取締役	上席執行役員 機械・プラント事業部副事業部長兼業務部長	有田 貞雄	昭和27年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社業務統括部業務部長 平成14年7月 当社執行役員、管理本部業務部長 平成15年6月 当社取締役、社長室長 平成19年10月 当社取締役、上席執行役員社長室長兼機械・プラント事業部副事業部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理本部長兼機械・プラント事業部副事業部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成22年4月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長兼業務部長（現職）	(注)3	17
取締役	-	柳川 徹	昭和28年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業統括部機械・プラント営業部長 平成12年7月 当社執行役員営業統括部機械・プラント営業部長 平成15年7月 当社上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成17年6月 当社取締役、上席執行役員機械・プラント事業部副事業部長 平成20年4月 当社取締役、トーヨーカネツソリューションズ㈱代表取締役社長（現職）	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 管理本部長兼 経理部長	藤吉 昭二	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員財務担当部長 平成15年6月 トーヨーコーケン(株)取締役 (現職) 平成15年7月 当社執行役員経理部長 平成17年7月 当社上席執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役、上席執行役員経理 部長 平成21年4月 当社取締役、上席執行役員管理 本部副本部長兼経理部長 平成21年10月 当社取締役、上席執行役員管理 本部長兼経理部長(現職)	(注)3	21
取締役	上席執行役員 機械・プラ ント事業部副事 業部長	下前 功	昭和29年12月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社機械・プラント事業部メ ンテナンス部長 平成19年6月 当社執行役員機械・プラント 事業部メンテナンス部長 平成21年7月 当社上席執行役員機械・プラ ント事業部副事業部長 平成22年6月 当社取締役、上席執行役員機械 ・プラント事業部副事業部長 (現職)	(注)4	13
常勤監査役	-	能條 輝夫	昭和19年8月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年7月 当社執行役員、経営管理統括部 副統括部長 平成15年7月 当社執行役員、総務・人事部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現職) 平成19年6月 トーヨーコーケン(株)監査役 (現職)	(注)5	14
監査役	-	日野 正晴	昭和11年1月9日生	昭和36年4月 検事任官 平成9年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年6月 金融監督庁長官 平成12年7月 金融庁長官 平成13年2月 弁護士登録(現職) 平成13年6月 当社監査役(現職) 平成17年6月 (株)セブン銀行監査役(現職)	(注)5	-
監査役	-	宮川 恵一	昭和25年7月31日生	昭和48年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成8年7月 同行桶川支店長 平成13年6月 あさひ銀ファイナンスサービ ス(株)取締役 平成15年6月 (株)金門製作所取締役執行役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
監査役	-	中村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 (株)リコー入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 リコーエレメックス(株)代表取 締役社長 平成16年6月 (株)リコー常務取締役 平成17年6月 同社取締役(現職) 平成18年1月 同社専務執行役員(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)5	-
計						196

(注)1. 所有株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役日野正晴、監査役宮川恵一及び監査役中村 高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の日から2年間。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から1年間。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

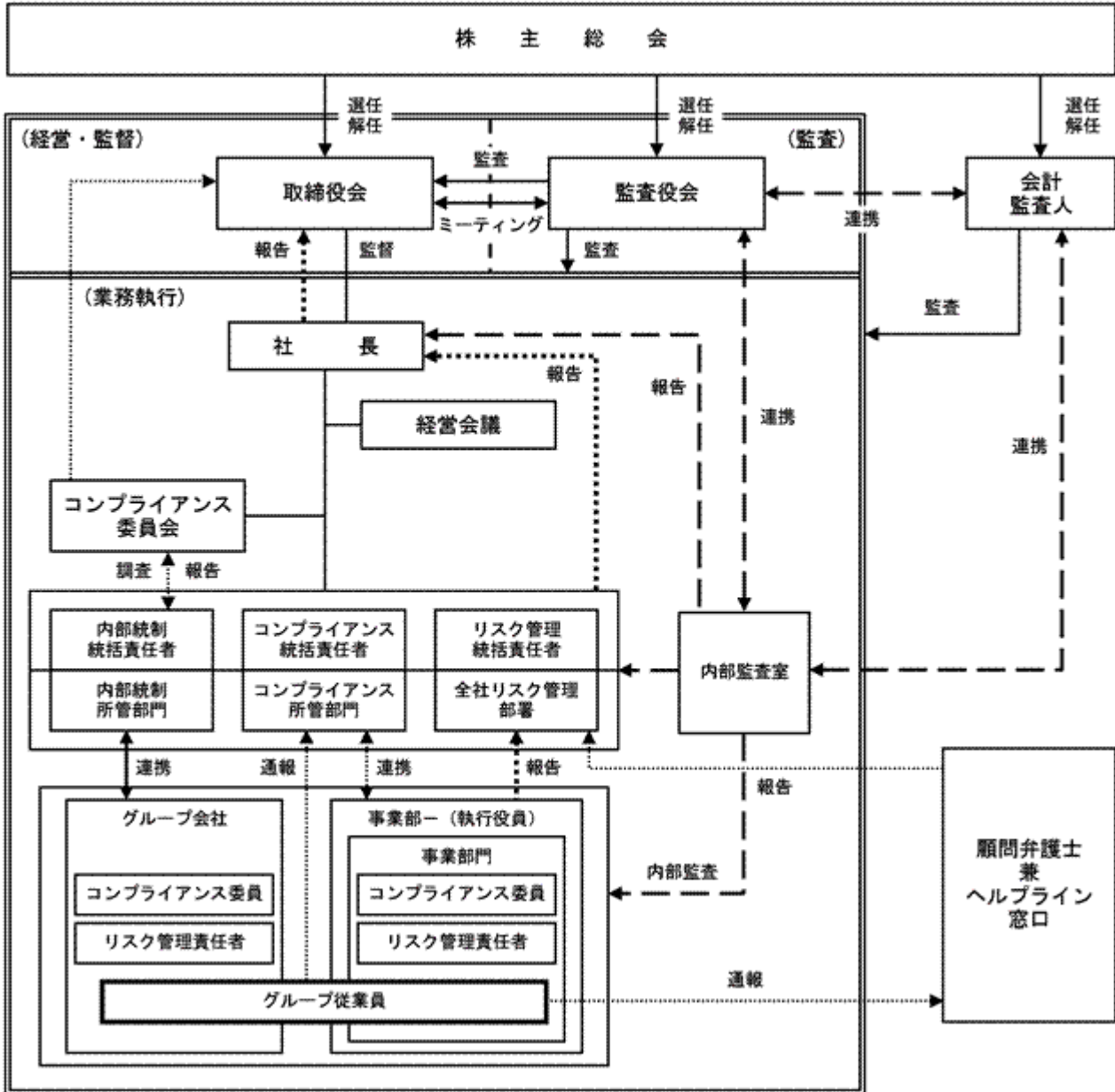
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。その基本的な考え方については、「経営の効率性・透明性・適法性を確保し、企業価値を向上させ、「株主」「顧客・取引先」「社員」等ステークホルダーの期待に応えていくこと」と認識し、的確な意思決定及び迅速な業務執行並びに適切な監督・監視を可能とする経営体制の構築に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループの経営・監督、業務執行、内部統制、及び監査の仕組みは、下図の通りであります。





## イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、客観的立場から取締役の職務遂行を監査しております。

取締役会は、執行機能を分離し、経営の基本方針の意思決定機能並びに監督機能を強化しています。取締役会規則に基づき、原則毎月1回開催又は必要に応じ随時開催し、重要事項を付議し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底にも努めております。

業務遂行は執行役員に権限を委譲し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、「経営会議」の審議及び協議を経て、「取締役会」において意思決定を行っております。

なお、当社グループは、機械・プラント、物流システム、建築など顧客、事業環境、事業特性等が異なる事業を営んでおり、各事業に関する専門的な知識や経験を備えた社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営を目指していること、及び外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考え社外監査役を選任し、外部からの監視機能という面で十分に機能する体制が整っていること等を理由に、現状の体制を採用しております。

## ロ．内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法等に基づき、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、内部統制部門、監査役及び内部監査部門の相互連携により内部統制全般の見直し、強化を図っております。

コンプライアンスについては、委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、全役職員への周知徹底及び意識の醸成に努めております。また、内部通報窓口を社内外に設置し、社員が直接情報提供できることとしております。顧問弁護士には、顧問契約に基づき、社外の内部通報窓口として指名するとともに、コンプライアンス体制全般についても必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理については、リスク管理規程を制定し、当社グループのリスク管理を統括する責任者及び担当部署を定め、リスク管理体制の構築、維持、改善を行っております。

情報・文書保存管理については、重要書類取扱規程に基づき、重要な意思決定及び報告に係る文書等の適切な保存・管理に努めております。

グループ管理については、グループ運営・管理規程を定め、グループ運営の円滑化と適正化を図っております。

監査役監査体制については、監査役の職務を補助すべき使用人とその独立性を確保するための体制、及び監査役への報告体制他、監査役監査の実効性を確保するための体制等を整備しております。

反社会的勢力排除のための体制については、グループ企業行動憲章及び倫理規程を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たないことを企業行動の基本として徹底を図っております。

## ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、独立組織として内部監査室（兼務を含め、要員2名）を設置し、内部統制システムの有効性に係る監査を中心に実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長への報告を経て、取締役会及び監査役にも報告されております。

監査役は、監査役監査を支えるに十分な人材を確保した上で、内部監査部門及び会計監査人との連携を図りつつ、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の往査等により事業報告等の監査を行っております。また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について報告・説明を受け、計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査を行っております。

なお、会社と各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の賠償責任を法令の定める限度までに限定する契約を締結しております。

また、常勤監査役 能條輝夫は、当社の経理部に昭和43年4月から昭和57年3月まで在籍し、通算14年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役 日野正晴は税理士の資格を、監査役 宮川恵一は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

## 二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 福原正三及び指定有限責任社員業務執行社員 菊地哲であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

当社は、期末監査の他期中監査を受け、適正な情報を提供し、監査環境の整備に努めております。

ホ．社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社とは人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は利害関係の無い、独立性の高い社外監査役を監査役4名の内3名選任し、外部からの客観的、中立的な立場から、内部監査及び監査役監査の状況にて記載の通り、内部監査部門及び会計監査人等と連携を取り、取締役の職務遂行を監査することで企業統治を強化しております。

なお、当社は、監査体制の整備と社外監査役による監査の実施で社外取締役を選任せずとも、外部からの監視機能という面で十分に機能する体制が整っていること等を理由に、現状の体制を採用しております。

ヘ．その他

- 1．当社の取締役は7名以内とする旨定款で定めております。
- 2．当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款で定めております。
- 3．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- 4．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	
	基本報酬	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く。）	118	6
監査役（社外監査役を除く。）	12	1
社外役員	17	3

（注）1．当事業年度末現在の取締役（社外取締役を除く。）は5名であります。上記員数と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の第101期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役1名が含まれているためであります。

- 2．上記には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含んでおりません。
- 3．定款又は株主総会決議に基づいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮したうえで、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

各取締役の報酬については、上記限度額内にて、役位及び会社業績等を勘案し、取締役会の決議を経て、代表取締役社長が決定しております。

なお、決定された基本報酬のうち一定割合を役員持株会に拠出することとし、中長期的な企業価値の向上に対する貢献意欲を一層高める報酬体系としております。

また、会社業績が一定水準を越えた場合に限り、別途株主総会の決議を経て賞与の支給をすることとしております。

各監査役の報酬については、上記限度額内にて、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 4,326百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社レオパレス21	2,745,900	1,331	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社りそなホールディングス	417,421	493	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
大阪瓦斯株式会社	1,387,915	464	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
JFEホールディングス株式会社	115,000	432	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社神戸製鋼所	1,164,980	234	仕入取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,154,590	213	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	339,000	166	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
新日本石油株式会社	223,009	105	営業取引関係の維持・強化目的による政策投資
東京海上ホールディングス株式会社	39,125	103	金融取引関係の維持・強化目的による政策投資
グロープライド株式会社	825,000	97	安定株主としての政策投資

(注) 新日本石油株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社と共同株式移転の方法により平成22年4月1日付で統合持株会社「JXホールディングス株式会社」を設立しております。これにより提出日現在、当社が保有する同社の株式数は238,619株であります。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	95	0	-	(注)
上記以外の株式	-	228	7	-	68

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	0	62	-
連結子会社	-	-	-	-
計	64	0	62	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社トーヨーカネツ ソリューションズ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス(株)に対し、財務及び税務のコンサルティング料として15百万円支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、コンサルティング業務を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。そして、同機構や監査法人、もしくはその他団体の主催する研修等に参加することにより、情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 6,978	1 8,956
受取手形及び売掛金	12,673	13,511
有価証券	-	999
リース投資資産	4,011	3,208
商品	29	2
原材料及び貯蔵品	621	640
仕掛品	8,090	4 8,238
繰延税金資産	812	508
短期貸付金	120	120
その他	684	1,719
貸倒引当金	316	158
流動資産合計	33,705	37,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 2,692	5 2,445
機械装置及び運搬具（純額）	5 754	5 883
工具、器具及び備品（純額）	332	338
土地	5, 6 9,040	5, 6 8,734
建設仮勘定	225	87
有形固定資産合計	2 13,045	2 12,489
無形固定資産	274	338
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 6,421	3, 5 6,617
長期貸付金	475	343
繰延税金資産	25	35
その他	1,372	1,154
貸倒引当金	374	358
投資その他の資産合計	7,919	7,791
固定資産合計	21,239	20,620
資産合計	54,944	58,367

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,082	2,756
短期借入金	5 6,950	5 3,251
1年内返済予定の長期借入金	5 1,863	5 1,028
未払費用	4,234	4,015
未払法人税等	104	195
前受金	3,304	7,357
リース債務	194	156
賞与引当金	197	249
受注損失引当金	1,069	4 717
完成工事補償引当金	119	477
その他	433	635
流動負債合計	21,554	20,842
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5 1,340	5 3,961
リース債務	521	364
繰延税金負債	209	280
再評価に係る繰延税金負債	6 2,189	6 2,174
退職給付引当金	965	378
その他	148	90
固定負債合計	5,375	7,249
負債合計	26,929	28,091
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	10,952	13,608
自己株式	2,813	3,743
株主資本合計	27,823	29,549
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	338	350
繰延ヘッジ損益	39	5
土地再評価差額金	6 375	6 792
為替換算調整勘定	652	519
評価・換算差額等合計	101	617
少数株主持分	89	109
純資産合計	28,014	30,276
負債純資産合計	54,944	58,367

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	47,661	50,446
売上原価	3 41,514	1, 3 42,600
売上総利益	6,147	7,846
販売費及び一般管理費	2, 3 4,280	2, 3 3,982
営業利益	1,866	3,863
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	351	129
持分法による投資利益	421	67
雑収入	83	53
営業外収益合計	889	280
営業外費用		
支払利息	86	81
為替差損	585	259
雑損失	26	20
営業外費用合計	698	361
経常利益	2,058	3,782
特別利益		
固定資産売却益	4 45	4 283
貸倒引当金戻入額	146	177
偶発損失引当金戻入額	542	-
債務免除益	132	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	292	-
収用補償金	-	51
その他	109	-
特別利益合計	1,268	512
特別損失		
固定資産除却損	5 20	5 39
投資有価証券売却損	24	-
投資有価証券評価損	49	0
貸倒引当金繰入額	8	5
貸倒損失	28	-
減損損失	6 55	-
その他	19	9
特別損失合計	206	54
税金等調整前当期純利益	3,120	4,240
法人税、住民税及び事業税	151	211
法人税等調整額	39	453
法人税等合計	112	664
少数株主利益	3	15
当期純利益	3,005	3,560



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,104	1,104
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,481	10,952
当期変動額		
剰余金の配当	533	503
当期純利益	3,005	3,560
土地再評価差額金の取崩	-	400
当期変動額合計	2,471	2,655
当期末残高	10,952	13,608
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,600	2,813
当期変動額		
自己株式の取得	1,212	930
当期変動額合計	1,212	930
当期末残高	2,813	3,743
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,564	27,823
当期変動額		
剰余金の配当	533	503
当期純利益	3,005	3,560
自己株式の取得	1,212	930
土地再評価差額金の取崩	-	400
当期変動額合計	1,259	1,725
当期末残高	27,823	29,549
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,575	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,237	12
当期変動額合計	2,237	12
当期末残高	338	350

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	94	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	45
当期変動額合計	133	45
当期末残高	39	5
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	391	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	416
当期変動額合計	15	416
当期末残高	375	792
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	638	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	133
当期変動額合計	13	133
当期末残高	652	519
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,234	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,132	516
当期変動額合計	2,132	516
当期末残高	101	617
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	19
当期変動額合計	89	19
当期末残高	89	109
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,798	28,014
当期変動額		
剰余金の配当	533	503
当期純利益	3,005	3,560
自己株式の取得	1,212	930
土地再評価差額金の取崩	-	400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,043	536
当期変動額合計	784	2,261
当期末残高	28,014	30,276

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,120	4,240
減価償却費	679	738
長期前払費用償却額	402	134
減損損失	55	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	174
退職給付引当金の増減額（ は減少）	666	587
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	192	-
受注損失引当金の増減額（ は減少）	166	352
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	143	358
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	542	-
受取利息及び受取配当金	384	158
支払利息	86	81
為替差損益（ は益）	441	22
持分法による投資損益（ は益）	421	67
投資有価証券売却損益（ は益）	24	-
投資有価証券評価損益（ は益）	49	0
固定資産売却損益（ は益）	45	283
固定資産除却損	20	39
売上債権の増減額（ は増加）	577	568
リース投資資産の増減額（ は増加）	104	579
たな卸資産の増減額（ は増加）	257	140
前渡金の増減額（ は増加）	-	1,153
未収入金の増減額（ は増加）	165	39
仕入債務の増減額（ は減少）	986	545
前受金の増減額（ は減少）	3,854	4,053
その他	47	148
小計	651	6,360
利息及び配当金の受取額	391	181
利息の支払額	93	76
法人税等の支払額	168	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	521	6,379

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36	76
定期預金の払戻による収入	176	36
固定資産の取得による支出	736	632
固定資産の売却による収入	67	522
投資有価証券の取得による支出	198	214
投資有価証券の売却による収入	26	0
貸付けによる支出	168	30
貸付金の回収による収入	689	160
その他	155	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>333</b>	<b>198</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,979	3,653
長期借入れによる収入	-	3,650
長期借入金の返済による支出	1,552	1,863
自己株式の取得による支出	1,212	930
配当金の支払額	530	500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>684</b>	<b>3,297</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>325</b>	<b>55</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	496	2,938
現金及び現金同等物の期首残高	7,325	6,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,864</b>	<b>9,802</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、これまで持分法適用会社の範囲に含めておりましたトーヨーカネツマレーシア社は、営業上の取引の重要性が見込まれることから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、グローバルエイト㈱は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 トーヨーコーケン㈱ トーヨーミヤマ工業㈱ ㈱マナビス なお、トーヨーカネツマレーシア社は、営業上の取引の重要性が見込まれることから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 トーヨーコーケン㈱ トーヨーミヤマ工業㈱ ㈱マナビス</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、トーヨーカネツインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケー・ユーエスエー社、トーヨーカネツシンガポール社及びトーヨーカネツマレーシア社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ) 時価のないもの：移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ) 原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ) 時価のあるもの：同左 ロ) 時価のないもの：同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ) 原材料：同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ロ) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計処理方法の変更）            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。            これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法            有形固定資産（リース資産を除く）            当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。            ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次の通りであります。            建物及び構築物 3～50年            機械装置 6～13年</p> <p>（追加情報）            当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の変更を契機とし、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。            これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）            定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。            リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ) 仕掛品、貯蔵品：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法            有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産            同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金へ振替え、固定負債の「その他」に138百万円含めて表示しております。</p> <p>受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当連結会計年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、当該事象の経過の状況に基づき合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>





前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては工事完成基準及び引渡基準を採用しております。また、一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループは、当社が定めた「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、デリバティブ取引について取引単体で投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用（借手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用（貸手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末の流動資産が3,845百万円増加、固定資産が2,861百万円減少、流動負債が194百万円増加、固定負債が621百万円増加しており、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が24百万円減少、税金等調整前当期純利益が268百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが882百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として表示されていたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第50号 平成20年8月7日)が適用となることに伴い、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ233百万円、406百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は 1百万円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は 10百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増減額(は増加)」は 266百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																											
1	当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1	同左																																																										
2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,071百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は、11,509百万円であります。																																																										
3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,815百万円</p>	3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,857百万円</p>																																																										
5	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>572百万円</td> <td>(572百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>13百万円</td> <td>(13百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,458百万円</td> <td>(5,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,044百万円</td> <td>(6,044百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,520百万円</td> <td>(2,520百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,620百万円</td> <td>(2,620百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。</p> <p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>373百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330百万円</td> </tr> </table>	建物	572百万円	(572百万円)	機械装置	13百万円	(13百万円)	土地	5,458百万円	(5,458百万円)	計	6,044百万円	(6,044百万円)	短期借入金	2,520百万円	(2,520百万円)	長期借入金	100百万円	(100百万円)	計	2,620百万円	(2,620百万円)	投資有価証券	373百万円	短期借入金	230百万円	長期借入金	100百万円	計	330百万円	5	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>534百万円</td> <td>(534百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9百万円</td> <td>(9百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,458百万円</td> <td>(5,458百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,002百万円</td> <td>(6,002百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>470百万円</td> <td>(470百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,850百万円</td> <td>(1,850百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,320百万円</td> <td>(2,320百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。</p> <p>担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保有価証券</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>361百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337百万円</td> </tr> </table>	建物	534百万円	(534百万円)	機械装置	9百万円	(9百万円)	土地	5,458百万円	(5,458百万円)	計	6,002百万円	(6,002百万円)	短期借入金	470百万円	(470百万円)	長期借入金	1,850百万円	(1,850百万円)	計	2,320百万円	(2,320百万円)	投資有価証券	361百万円	短期借入金	124百万円	長期借入金	213百万円	計	337百万円
建物	572百万円	(572百万円)																																																											
機械装置	13百万円	(13百万円)																																																											
土地	5,458百万円	(5,458百万円)																																																											
計	6,044百万円	(6,044百万円)																																																											
短期借入金	2,520百万円	(2,520百万円)																																																											
長期借入金	100百万円	(100百万円)																																																											
計	2,620百万円	(2,620百万円)																																																											
投資有価証券	373百万円																																																												
短期借入金	230百万円																																																												
長期借入金	100百万円																																																												
計	330百万円																																																												
建物	534百万円	(534百万円)																																																											
機械装置	9百万円	(9百万円)																																																											
土地	5,458百万円	(5,458百万円)																																																											
計	6,002百万円	(6,002百万円)																																																											
短期借入金	470百万円	(470百万円)																																																											
長期借入金	1,850百万円	(1,850百万円)																																																											
計	2,320百万円	(2,320百万円)																																																											
投資有価証券	361百万円																																																												
短期借入金	124百万円																																																												
長期借入金	213百万円																																																												
計	337百万円																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
6	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 3,612百万円 帳簿価額との差額</p>	6	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 3,117百万円 帳簿価額との差額</p>
7	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 1,600百万円</p>	7	<p>偶発債務 連結子会社以外の会社の営業上の債務に対し、債務保証を行っております。 トーヨーミヤマ工業(株) 500百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
2	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,346百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 183百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 貸倒引当金繰入額 127百万円</p>	2	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、352百万円であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,317百万円 賞与引当金繰入額 97百万円 退職給付費用 171百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円</p>
3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、496百万円であります。</p>	3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、344百万円であります。</p>
4	<p>固定資産売却益の主なものは、借地権の38百万円です。</p>	4	<p>固定資産売却益の主なものは、土地の265百万円です。</p>
5	<p>固定資産除却損の主なものは、建物の7百万円です。</p>	5	<p>固定資産除却損の主なものは、建物の22百万円です。</p>
6	<p>当連結会計年度において、のれんについて減損損失を計上しております。</p> <p>連結子会社の(株)ティケイエルの仮設足場事業に係るものについて、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから減損損失を認識し、55百万円を特別損失に計上しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	5,433	7,556	-	12,990
合計	5,433	7,556	-	12,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,556千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,491千株、単元未満株式の買取りによる増加65千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	533	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式(注)	12,990	5,259	-	18,249
合計	12,990	5,259	-	18,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,259千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,088千株、単元未満株式の買取りによる増加171千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	503	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	482	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	
平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
現金及び預金勘定	6,978百万円	現金及び預金勘定	8,956百万円
預入期間が3か月を超える定 期預金	112百万円	預入期間が3か月を超える定 期預金	152百万円
拘束性預金	1百万円	拘束性預金	1百万円
現金及び現金同等物	<u>6,864百万円</u>	コマーシャルペーパー	999百万円
		現金及び現金同等物	<u>9,802百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,011百万円</td> </tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	4,435百万円	見積残存価額部分	179百万円	受取利息相当額	602百万円	リース投資資産	4,011百万円		リース投資資産に係るリース料債権部分		百万円	1年以内	1,443	1年超 2年以内	1,082	2年超 3年以内	911	3年超 4年以内	643	4年超 5年以内	224	5年超	130	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,490百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,208百万円</td> </tr> </table> <p>リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産に係るリース料債権部分</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	3,490百万円	見積残存価額部分	156百万円	受取利息相当額	438百万円	リース投資資産	3,208百万円		リース投資資産に係るリース料債権部分		百万円	1年以内	1,188	1年超 2年以内	1,017	2年超 3年以内	749	3年超 4年以内	332	4年超 5年以内	164	5年超	38
リース料債権部分	4,435百万円																																																
見積残存価額部分	179百万円																																																
受取利息相当額	602百万円																																																
リース投資資産	4,011百万円																																																
	リース投資資産に係るリース料債権部分																																																
	百万円																																																
1年以内	1,443																																																
1年超 2年以内	1,082																																																
2年超 3年以内	911																																																
3年超 4年以内	643																																																
4年超 5年以内	224																																																
5年超	130																																																
リース料債権部分	3,490百万円																																																
見積残存価額部分	156百万円																																																
受取利息相当額	438百万円																																																
リース投資資産	3,208百万円																																																
	リース投資資産に係るリース料債権部分																																																
	百万円																																																
1年以内	1,188																																																
1年超 2年以内	1,017																																																
2年超 3年以内	749																																																
3年超 4年以内	332																																																
4年超 5年以内	164																																																
5年超	38																																																



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の円滑な遂行のための必要な資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資が生じた場合は、安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

デリバティブ取引につきましては、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、(2)に記載いたしました諸リスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金やリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されており、また一部の外貨建債権は為替変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクにつきましては、管理表等により滞留状況を定期的に確認し、また為替変動リスクにつきましては、必要に応じて外貨建借入を実行し、リスクの軽減を図っております。

有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、高格付で安全性の高い短期のコマーシャルペーパーによる余資の運用であり、所定の社内手続きを経て運用されております。

投資有価証券は、投資先の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。主にその他有価証券として保有する、業務上の関係を有する上場企業の株式で、定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に持分法適用会社に対する貸付であります。信用リスクに晒されておりますが、業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。

支払手形及び買掛金や未払費用は流動性リスクに晒されており、また一部の外貨建債務は為替変動リスクに晒されております。流動性リスクにつきましては定期的に資金繰表等を作成し、また為替変動リスクにつきましては必要に応じて先物為替予約等を実行し、リスクの軽減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に日常の営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に大型受注案件の一時的な資金立替や、リース投資資産に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち主な長期借入金につきましては、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の適用が可能なものに限定されており、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、流動性リスクにつきましては、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

リース債務は、リース投資資産のうち転リースを行っている物件に対応し、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰表等を作成しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に従って行われており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,956	8,956	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,511		
貸倒引当金(*1)	34		
	13,476	13,476	-
(3) 有価証券	999	999	-
(4) リース投資資産	3,051		
貸倒引当金(*1)	29		
	3,022	3,136	113
(5) 投資有価証券	4,174	4,136	38
(6) 短期貸付金	120	120	0
(7) 長期貸付金	343		
貸倒引当金(*1)	12		
	330	331	0
資産計	31,081	31,157	75
(1) 支払手形及び買掛金	2,756	2,756	-
(2) 短期借入金	3,251	3,251	-
(3) 未払費用	4,015	4,015	-
(4) 長期借入金 (1年以内を含む)	4,990	5,011	21
(5) リース債務 (1年以内を含む)	521	561	39
負債計	15,535	15,597	61
デリバティブ取引(*2)	0	0	-

(\*1)受取手形及び売掛金、リース投資資産及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

主に短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

見積残存価額を控除したリース料債権を、満期までの期間に対応するベースレートに信用リスクを加味したレートにより割引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券

時価につきましては取引所の価格によっております。なお、注記事項につきましては「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 短期貸付金、及び(7)長期貸付金

主に、期末日における元本に返済期日までの受取利息額を加え、期末日において適用される貸付金利により割引いた現在価値によっております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内を含む)

時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務(1年以内を含む)

資産の(4)リース投資資産の取扱いに準じておりますが、信用リスクにつきましては債務に対応するリース投資資産の債権者に移転しており、リスクレートを加味せずベースレートより割引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,442百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、残存価額を含んでおりません。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,861	1,615	-	-
有価証券	999	-	-	-
リース投資資産	964	2,021	36	-
短期貸付金	120	-	-	-
長期貸付金	1	287	-	42
合計	22,873	3,924	36	42

(注) 5. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,823	3,546	722
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,823	3,546	722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	369	257	112
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	369	257	112
合計		3,192	3,803	610

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%下落した場合には当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
25	0	24

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	802

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,405	1,696	708
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,405	1,696	708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,551	1,673	121
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,551	1,673	121
	合計	3,956	3,369	587

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2,442百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、コマーシャルペーパー（999百万円）については、満期日までの期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 取引の内容	当社グループはデリバティブ取引を行っておりますが、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針	当社グループは、これらのデリバティブ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行うものではありません。
3. 取引の利用目的	為替予約取引及び通貨オプション取引は、当社グループの輸出取引及び輸入取引の成約高の範囲内で行っており、決済時における為替相場変動リスクの回避を目的としております。金利スワップ取引は、当社グループの金融資産及び負債の残高の範囲内で行っており、金利変動リスクの回避を目的としております。また、通貨スワップ取引は、当社グループの外貨建債権のヘッジ目的で行っており、決算時における為替相場変動リスクの回避を目的としております。
ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金
ヘッジ方針	当社グループは、為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

4. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクに関しては、為替予約取引は為替相場変動リスクに、また、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されております。また、信用リスクに関しては、当社グループのデリバティブ取引の相手方が格付の高い会社に限られており、債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

5. 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、ヘッジ対象の管掌部門を取扱主管部門とし、取引の管理を当社経理部門が行っております。なお、取扱主管部門は、デリバティブ取引実施前に当社の経理管掌取締役の査閲を受け、当社経理部門は、当社グループのデリバティブ取引の状況を四半期毎に経理管掌取締役に報告しております。また経理管掌取締役は、契約内容やポジションに重要な変化が生じた場合、当社の代表取締役に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	米ドル		615	-	619	
	ユーロ		255	-	251	
合計			871	-	870	

(2) 金利関連

区分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
			(百万円)	うち1年超 (百万円)		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,170	3,790	(注)	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度を設けており、一部の連結子会社では、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	83,238百万円	62,486百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円	104,869百万円
差引額	21,006百万円	42,383百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成20年3月31日現在 2.52%

平成21年3月31日現在 2.89%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額は、不足金15,324百万円、未償却過去勤務債務残高17,416百万円及び資産評価調整加算額9,644百万円を合計した金額となっております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,011	2,814
(2) 年金資産(百万円)	1,888	2,634
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,123	180
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	157	168
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	965	348
(7) 前払年金費用(百万円)	-	29
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	965	378

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	254	250
(1) 勤務費用(百万円)	158	146
(2) 利息費用(百万円)	51	46
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	16	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	33
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(6) 確定拠出年金に係る掛金拠出額(百万円)	45	42

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金拠出額を一般管理費及び当期製造費用に計上しております。厚生年金基金の掛金拠出額は、前連結会計年度が123百万円、当連結会計年度が117百万円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額費用処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,999百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,196百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,359百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,189百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>リース特別利益</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,399百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>- 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,189百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">32.51</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.63</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>子会社における適用税率の相違による影響</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">5.50</td></tr> <tr><td>未実現消去による税効果調整額</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.59%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,999百万円	未払事業税	14百万円	退職給付引当金	238百万円	賞与引当金	81百万円	貸倒引当金	273百万円	受注損失引当金	438百万円	投資有価証券評価損	348百万円	出資金評価損	92百万円	減損損失	424百万円	減価償却費	95百万円	その他	189百万円	小計	4,196百万円	評価性引当額	3,359百万円	繰延税金資産合計	837百万円	土地再評価差額金	2,189百万円	その他有価証券評価差額金	108百万円	リース特別利益	99百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	2,399百万円	流動資産 - 繰延税金資産	812百万円	固定資産 - 繰延税金資産	25百万円	固定負債 - 繰延税金負債	209百万円	- 再評価に係る繰延税金負債	2,189百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	32.51	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.63	住民税均等割等	0.85	子会社における適用税率の相違による影響	0.28	持分法投資利益	5.50	未実現消去による税効果調整額	0.25	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.59%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,920百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,377百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>リース特別利益</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,483百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>- 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,174百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">26.50</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.47</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>子会社における適用税率の相違による影響</td><td style="text-align: right;">0.17</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.65</td></tr> <tr><td>未実現消去による税効果調整額</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.67%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	707百万円	未払事業税	22百万円	退職給付引当金	115百万円	賞与引当金	101百万円	貸倒引当金	171百万円	受注損失引当金	291百万円	投資有価証券評価損	337百万円	出資金評価損	85百万円	減損損失	581百万円	減価償却費	62百万円	その他	443百万円	小計	2,920百万円	評価性引当額	2,377百万円	繰延税金資産合計	543百万円	土地再評価差額金	2,174百万円	その他有価証券評価差額金	205百万円	リース特別利益	77百万円	その他	26百万円	繰延税金負債合計	2,483百万円	流動資産 - 繰延税金資産	508百万円	固定資産 - 繰延税金資産	35百万円	流動負債 - その他	29百万円	固定負債 - 繰延税金負債	280百万円	- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	26.50	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70	住民税均等割等	0.64	子会社における適用税率の相違による影響	0.17	持分法投資利益	0.65	未実現消去による税効果調整額	0.55	その他	0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.67%
税務上の繰越欠損金	1,999百万円																																																																																																																																										
未払事業税	14百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金	238百万円																																																																																																																																										
賞与引当金	81百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金	273百万円																																																																																																																																										
受注損失引当金	438百万円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	348百万円																																																																																																																																										
出資金評価損	92百万円																																																																																																																																										
減損損失	424百万円																																																																																																																																										
減価償却費	95百万円																																																																																																																																										
その他	189百万円																																																																																																																																										
小計	4,196百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	3,359百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	837百万円																																																																																																																																										
土地再評価差額金	2,189百万円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	108百万円																																																																																																																																										
リース特別利益	99百万円																																																																																																																																										
その他	1百万円																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,399百万円																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	812百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	25百万円																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	209百万円																																																																																																																																										
- 再評価に係る繰延税金負債	2,189百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
評価性引当額の増減	32.51																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.63																																																																																																																																										
住民税均等割等	0.85																																																																																																																																										
子会社における適用税率の相違による影響	0.28																																																																																																																																										
持分法投資利益	5.50																																																																																																																																										
未実現消去による税効果調整額	0.25																																																																																																																																										
その他	0.20																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.59%																																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	707百万円																																																																																																																																										
未払事業税	22百万円																																																																																																																																										
退職給付引当金	115百万円																																																																																																																																										
賞与引当金	101百万円																																																																																																																																										
貸倒引当金	171百万円																																																																																																																																										
受注損失引当金	291百万円																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	337百万円																																																																																																																																										
出資金評価損	85百万円																																																																																																																																										
減損損失	581百万円																																																																																																																																										
減価償却費	62百万円																																																																																																																																										
その他	443百万円																																																																																																																																										
小計	2,920百万円																																																																																																																																										
評価性引当額	2,377百万円																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	543百万円																																																																																																																																										
土地再評価差額金	2,174百万円																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	205百万円																																																																																																																																										
リース特別利益	77百万円																																																																																																																																										
その他	26百万円																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,483百万円																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	508百万円																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	35百万円																																																																																																																																										
流動負債 - その他	29百万円																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	280百万円																																																																																																																																										
- 再評価に係る繰延税金負債	2,174百万円																																																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
評価性引当額の増減	26.50																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70																																																																																																																																										
住民税均等割等	0.64																																																																																																																																										
子会社における適用税率の相違による影響	0.17																																																																																																																																										
持分法投資利益	0.65																																																																																																																																										
未実現消去による税効果調整額	0.55																																																																																																																																										
その他	0.34																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.67%																																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、首都圏その他の地域において、事業所等のスペースの一部や、賃貸用住宅等を対象とした土地や建物の賃貸を行っております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は291百万円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は274百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,309	858	5,450	3,989

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は賃貸面積の減少(365百万円)、土地の売却(316百万円)、及び償却資産の売却(106百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、金額に重要性のある物件については社外の不動産鑑定士による価格調査報告書に基づく価額、その他の重要性に乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,392	11,961	5,019	591	3,696	47,661	-	47,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1	124	824	947	(947)	-
計	26,392	11,961	5,018	715	4,521	48,609	(947)	47,661
営業費用	24,330	12,460	4,862	351	4,377	46,382	(588)	45,794
営業損益	2,061	498	155	364	143	2,226	(359)	1,866
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	22,111	10,401	3,945	4,971	6,656	48,087	6,857	54,944
減価償却費	174	184	9	143	148	660	18	679
減損損失	-	-	-	-	55	55	-	55
資本的支出	243	389	4	30	85	753	2	755

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,224	20,896	2,633	539	2,152	50,446	-	50,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	101	785	886	(886)	-
計	24,224	20,896	2,633	640	2,938	51,333	(886)	50,446
営業費用	21,784	19,833	2,568	348	2,666	47,201	(618)	46,583
営業利益	2,440	1,063	64	291	271	4,131	(268)	3,863
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	20,763	12,529	3,234	5,425	6,541	48,495	9,872	58,367
減価償却費	249	248	12	92	114	717	20	738
資本的支出	370	114	4	1	42	533	165	699

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業..... LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業..... 搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業..... 集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業..... 不動産賃貸
- (5) その他事業..... リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	373	281	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	8,000	11,622	当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載の通り、貸手側における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより従来の方法によった場合と比較して、その他事業において当連結会計年度の営業利益が24百万円減少、当連結会計年度末の資産が984百万円増加しております。

(3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度において、機械・プラント事業については売上高が191百万円、営業利益が18百万円、物流システム事業については売上高が1,205百万円、営業利益が38百万円、建築事業については売上高が91百万円、営業利益が3百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,310	1,786	5,967	592	12,657
連結売上高(百万円)					47,661
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	3.8	12.5	1.3	26.6

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,205	645	6,541	28	8,421
連結売上高(百万円)					50,446
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.4	1.3	13.0	0.0	16.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア

(2) 中東.....イラン、イエメン

(3) アフリカ.....アンゴラ、アルジェリア

(4) その他の地域.....中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

子会社等

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	トーヨーミ ヤマ工業㈱	千葉県 木更津市	100	鉄骨系住宅 部材の製造	(所有) 直接 49.0%	債務保証	債務保証(注)1	1,600	-	-

(注) 1. 営業上の債務の一部について、債務保証を行ったものであります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はトーヨーミヤマ工業㈱であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

流動資産合計	14,104百万円
固定資産合計	1,287百万円
流動負債合計	13,074百万円
固定負債合計	550百万円
純資産合計	1,767百万円
売上高	42,244百万円
税引前当期純利益金額	1,287百万円
当期純利益金額	676百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	トーヨーミ ヤマ工業㈱	千葉県 木更津市	100	鉄骨系住宅 部材の製造	(所有) 直接 49.0%	債務保証	債務保証(注)1 保証料の受入 れ(注)1	500 3	- その他(流 動負債)	- 1
関連 会社	㈱マナビス	千葉県 浦安市	45	化粧品・洗 浄剤製造・ 販売	(所有) 直接 12.8% 間接 3.3%	役員の兼任	工場及び土地 の売却(注)2 売却代金 売却益 利息の受取	745 274 6	その他(流 動資産) その他(投 資その他の 資産) その他(流 動負債)	123 123 5

(注) 1. 営業上の債務の一部について、債務保証を行ったものであります。

2. 不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時50%、残金は3年均等年賦払、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 222.09円	1株当たり純資産額 250.39円
1株当たり当期純利益金額 22.99円	1株当たり当期純利益金額 28.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,005	3,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,005	3,560
期中平均株式数(千株)	130,723	123,818

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年6月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、これに基づき、平成21年6月30日に次の通り譲渡する予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>譲渡理由 キャッシュ・フローの有効活用の観点から、当社が賃貸している不動産を賃借人に譲渡するものです。</li> <li>譲渡先 (株)マナビス(当社の持分法適用関連会社)</li> <li>譲渡資産所在地 千葉県浦安市千鳥15-9</li> <li>種類 土地3,300㎡ 事務所建物及び附属設備</li> <li>譲渡前の用途 譲渡先の関係会社社屋</li> <li>譲渡時期 平成21年6月30日(予定)</li> <li>譲渡価額 751百万円(消費税込)</li> </ol> <p>これにより、平成22年3月期において、固定資産売却益272百万円を特別利益として計上する予定です。なお、譲渡する土地については、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき再評価を行っており、当該譲渡により、土地再評価差額金400百万円が取崩されます。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,950	3,251	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,863	1,028	2.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	194	156	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,340	3,961	1.33	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	521	364	-	平成23年～27年
合計	10,870	8,763	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,311	650	-	-
リース債務	160	73	78	52

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	8,250	14,094	18,301	9,799
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	858	1,233	1,747	400
四半期純利益金額 (百万円)	561	798	1,698	501
1株当たり四半期純 利益金額(円)	4.47	6.35	13.77	4.16

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,704	1 6,908
受取手形	21	50
売掛金	8,946	7,367
有価証券	-	999
仕掛品	7,338	7,182
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	43	1,112
前払費用	25	17
繰延税金資産	786	184
関係会社短期貸付金	946	1,635
その他	376	289
貸倒引当金	236	64
流動資産合計	22,953	25,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 2,385	3 2,150
構築物（純額）	130	117
機械及び装置（純額）	3 639	3 775
車両運搬具（純額）	22	14
工具、器具及び備品（純額）	64	88
土地	3, 4 8,674	3, 4 8,358
建設仮勘定	116	10
有形固定資産合計	2 12,033	2 11,515
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	48	169
その他	15	-
無形固定資産合計	132	237
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,501	3 4,651
関係会社株式	3 1,751	3 1,751
出資金	418	417
長期貸付金	56	54
関係会社長期貸付金	3,772	3,263
その他	13	130
貸倒引当金	1,697	1,617
投資その他の資産合計	8,816	8,651
固定資産合計	20,981	20,404
資産合計	43,935	46,089



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	597	253
買掛金	1,009	597
短期借入金	3 6,697	3 3,051
1年内返済予定の長期借入金	3 650	3 200
未払金	6	10
未払費用	2,330	2,082
未払法人税等	44	45
前受金	2,092	5,825
預り金	134	59
前受収益	49	11
賞与引当金	109	121
受注損失引当金	903	553
完成工事補償引当金	-	167
その他	33	27
<b>流動負債合計</b>	<b>14,657</b>	<b>13,008</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 200	3 3,650
繰延税金負債	108	205
再評価に係る繰延税金負債	4 2,189	4 2,174
退職給付引当金	552	272
その他	136	78
<b>固定負債合計</b>	<b>3,187</b>	<b>6,381</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,845</b>	<b>19,389</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,580	18,580
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,102	1,102
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,102</b>	<b>1,102</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	122	173
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	8,268	9,419
<b>利益剰余金合計</b>	<b>8,391</b>	<b>9,592</b>
自己株式	2,789	3,719
<b>株主資本合計</b>	<b>25,284</b>	<b>25,555</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	382	349
繰延ヘッジ損益	46	2
土地再評価差額金	4 375	4 792
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>805</b>	<b>1,144</b>
<b>純資産合計</b>	<b>26,089</b>	<b>26,699</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>43,935</b>	<b>46,089</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,635	27,416
売上原価		
当期製品製造原価	3 27,239	3 23,591
売上原価合計	27,239	2 23,591
売上総利益	3,395	3,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	95
給料及び手当	346	387
賞与	112	108
賞与引当金繰入額	34	38
退職給付費用	49	46
役員退職慰労引当金繰入額	9	-
福利厚生費	13	16
旅費及び交通費	82	83
事業所税	7	8
租税公課	67	66
減価償却費	56	79
支払手数料	146	148
研究開発費	3 13	3 30
賃借料	15	22
貸倒引当金繰入額	32	-
その他	268	267
販売費及び一般管理費合計	1,363	1,400
営業利益	2,032	2,424
営業外収益		
受取利息	1 104	1 104
受取配当金	1 476	1 107
受取事務手数料	6	1 6
固定資産賃貸料	6	1 7
雑収入	48	1 25
営業外収益合計	641	252
営業外費用		
支払利息	77	77
為替差損	247	228
雑損失	13	10
営業外費用合計	337	317
経常利益	2,336	2,359

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 38	4 324
貸倒引当金戻入額	381	176
完成工事補償引当金戻入額	73	-
偶発損失引当金戻入額	542	-
受取保険金	24	-
収用補償金	-	51
債務免除益	132	-
その他	7	-
特別利益合計	1,200	553
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 14	5 27
投資有価証券売却損	24	-
投資有価証券評価損	6	0
関係会社株式売却損	8	-
貸倒引当金繰入額	43	5
貸倒損失	0	-
その他	-	0
特別損失合計	98	32
税引前当期純利益	3,438	2,879
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	125	756
法人税等合計	105	774
当期純利益	3,544	2,105

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,979	40.5	6,931	29.6
労務費		1,590	5.9	1,672	7.1
経費		14,554	53.6	14,831	63.3
当期総製造費用		27,124	100.0	23,435	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,454		7,338	
合計		34,578		30,774	
他勘定振替高		-		-	
期末仕掛品たな卸高		7,338		7,182	
当期製品製造原価		27,239		23,591	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注費	11,297	11,796
運送費	742	650
減価償却費	336	351

2. 原価計算の方法：個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,102	1,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102	1,102
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	69	122
当期変動額		
利益準備金の積立	53	50
当期変動額合計	53	50
当期末残高	122	173
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,311	8,268
当期変動額		
利益準備金の積立	53	50
剰余金の配当	533	503
当期純利益	3,544	2,105
土地再評価差額金の取崩	-	400
当期変動額合計	2,957	1,150
当期末残高	8,268	9,419
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,380	8,391
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	533	503
当期純利益	3,544	2,105
土地再評価差額金の取崩	-	400
当期変動額合計	3,010	1,201
当期末残高	8,391	9,592
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,576	2,789
当期変動額		
自己株式の取得	1,212	930
当期変動額合計	1,212	930

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	2,789	3,719
株主資本合計		
前期末残高	23,486	25,284
当期変動額		
剰余金の配当	533	503
当期純利益	3,544	2,105
自己株式の取得	1,212	930
土地再評価差額金の取崩	-	400
当期変動額合計	1,798	270
当期末残高	25,284	25,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,602	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,219	33
当期変動額合計	2,219	33
当期末残高	382	349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	99	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	44
当期変動額合計	146	44
当期末残高	46	2
土地再評価差額金		
前期末残高	391	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	416
当期変動額合計	15	416
当期末残高	375	792
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,894	805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,089	339
当期変動額合計	2,089	339
当期末残高	805	1,144
純資産合計		
前期末残高	26,380	26,089
当期変動額		
剰余金の配当	533	503
当期純利益	3,544	2,105
自己株式の取得	1,212	930
土地再評価差額金の取崩	-	400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,089	339
当期変動額合計	290	609
当期末残高	26,089	26,699

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計処理方法の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料：同左</p> <p>(2) 仕掛品、貯蔵品：同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～13年 （追加情報） 当社は、機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数の変更を契機とし、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。 これに伴い、役員退職慰労金を長期未払金へ振替え、固定負債の「その他」に136百万円含めて表示しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当期末において損失額を合理的に見積もることができると見込まれる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>



<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 完成工事補償引当金            完成工事の瑕疵担保及びアフターサービスの費用に充てるため、当事業年度末において将来発生が見込まれる金額を個別に検討する他、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(7) 偶発損失引当金            将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、当該事象の経過の状況に基づき合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 完成工事補償引当金            同左</p> <p>(7)</p>
<p>6. 売上計上基準            着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては工事完成基準及び引渡基準を採用しております。            なお、工事進行基準によった売上高は13,086百万円であります。</p>	<p>6.</p>
<p>7.</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準            完成工事高及び完成工事原価の計上基準            当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。            （会計処理方法の変更）            完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更            請負工事に係る収益の計上基準については、従来、着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準及び引渡基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。            これにより、当事業年度の売上高は282百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引            ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引            ヘッジ対象：同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替予約取引、金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、当社が定めたデリバティブ取引取扱規則に基づき、デリバティブ取引について取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用（借手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書) 「役員報酬」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「役員報酬」の金額は66百万円であります。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																				
1 当座預金 5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。	1 同左																																																				
2 有形固定資産の減価償却累計額は9,618百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は9,749百万円であります。																																																				
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">572百万円 (572百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円 (13百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,458百万円 (5,458百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,044百万円 (6,044百万円)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520百万円 (2,520百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円 (100百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円 (2,620百万円)</td> </tr> </table> 上記のうち、( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。 担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。 担保有価証券 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	建物	572百万円 (572百万円)	機械及び装置	13百万円 (13百万円)	土地	5,458百万円 (5,458百万円)	計	6,044百万円 (6,044百万円)	短期借入金	2,520百万円 (2,520百万円)	長期借入金	100百万円 (100百万円)	計	2,620百万円 (2,620百万円)	投資有価証券	347百万円	関係会社株式	23百万円	計	370百万円	短期借入金	230百万円	長期借入金	100百万円	計	330百万円	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">534百万円 (534百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (9百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,458百万円 (5,458百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,002百万円 (6,002百万円)</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">470百万円 (470百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円 (1,850百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円 (2,320百万円)</td> </tr> </table> 上記のうち、( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。 担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。 担保有価証券 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table>	建物	534百万円 (534百万円)	機械及び装置	9百万円 (9百万円)	土地	5,458百万円 (5,458百万円)	計	6,002百万円 (6,002百万円)	短期借入金	470百万円 (470百万円)	長期借入金	1,850百万円 (1,850百万円)	計	2,320百万円 (2,320百万円)	投資有価証券	340百万円	関係会社株式	23百万円	計	364百万円	短期借入金	124百万円	長期借入金	213百万円	計	337百万円
建物	572百万円 (572百万円)																																																				
機械及び装置	13百万円 (13百万円)																																																				
土地	5,458百万円 (5,458百万円)																																																				
計	6,044百万円 (6,044百万円)																																																				
短期借入金	2,520百万円 (2,520百万円)																																																				
長期借入金	100百万円 (100百万円)																																																				
計	2,620百万円 (2,620百万円)																																																				
投資有価証券	347百万円																																																				
関係会社株式	23百万円																																																				
計	370百万円																																																				
短期借入金	230百万円																																																				
長期借入金	100百万円																																																				
計	330百万円																																																				
建物	534百万円 (534百万円)																																																				
機械及び装置	9百万円 (9百万円)																																																				
土地	5,458百万円 (5,458百万円)																																																				
計	6,002百万円 (6,002百万円)																																																				
短期借入金	470百万円 (470百万円)																																																				
長期借入金	1,850百万円 (1,850百万円)																																																				
計	2,320百万円 (2,320百万円)																																																				
投資有価証券	340百万円																																																				
関係会社株式	23百万円																																																				
計	364百万円																																																				
短期借入金	124百万円																																																				
長期借入金	213百万円																																																				
計	337百万円																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																													
4	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,612百万円</p>	4	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,117百万円</p>																												
5	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>2,240百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツインドネシア社</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>グローバルエイト(株)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,975百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の銀行借入等に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table> <tr> <td>ケイ・テクノ(株)</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	(株)ティケイエル	2,240百万円	トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円	トーヨーカネツインドネシア社	65百万円	トーヨーカネツマレーシア社	54百万円	グローバルエイト(株)	15百万円	計	3,975百万円	(株)ティケイエル	93百万円	ケイ・テクノ(株)	120百万円	5	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等及び営業上の債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーミヤマ工業(株)</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツインドネシア社</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>トーヨーカネツマレーシア社</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,708百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ティケイエル</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	(株)ティケイエル	1,100百万円	トーヨーミヤマ工業(株)	500百万円	トーヨーカネツインドネシア社	61百万円	トーヨーカネツマレーシア社	46百万円	計	1,708百万円	(株)ティケイエル	39百万円
(株)ティケイエル	2,240百万円																														
トーヨーミヤマ工業(株)	1,600百万円																														
トーヨーカネツインドネシア社	65百万円																														
トーヨーカネツマレーシア社	54百万円																														
グローバルエイト(株)	15百万円																														
計	3,975百万円																														
(株)ティケイエル	93百万円																														
ケイ・テクノ(株)	120百万円																														
(株)ティケイエル	1,100百万円																														
トーヨーミヤマ工業(株)	500百万円																														
トーヨーカネツインドネシア社	61百万円																														
トーヨーカネツマレーシア社	46百万円																														
計	1,708百万円																														
(株)ティケイエル	39百万円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 94百万円 受取配当金 155百万円	1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 98百万円 受取配当金等 34百万円
2		2	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、350百万円であります。
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119百万円であります。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、175百万円であります。
4	固定資産売却益は、借地権の売却によるものであります。	4	固定資産売却益の主なものは、土地の315百万円であります。
5	固定資産除却損の主なものは、建物の7百万円であります。	5	固定資産除却損の主なものは、建物の22百万円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	5,264	7,556	-	12,820
合計	5,264	7,556	-	12,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,556千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,491千株、単元未満株式の買取りによる増加65千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	12,820	5,259	-	18,080
合計	12,820	5,259	-	18,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,259千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,088千株、単元未満株式の買取りによる増加171千株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備の一部であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	250	170	80

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	250	179	70

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,387
関連会社株式	112
合計	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,028百万円	49百万円
未払事業税	未払事業税
9百万円	8百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
226百万円	110百万円
賞与引当金	賞与引当金
44百万円	49百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
779百万円	670百万円
受注損失引当金	受注損失引当金
370百万円	225百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
187百万円	184百万円
出資金評価損	出資金評価損
74百万円	73百万円
減損損失	減損損失
263百万円	261百万円
その他	その他
274百万円	358百万円
小計	小計
3,258百万円	1,993百万円
評価性引当額	評価性引当額
2,314百万円	1,773百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
943百万円	220百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地再評価差額金	土地再評価差額金
2,189百万円	2,174百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
265百万円	239百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,455百万円	2,415百万円
	為替予約評価差益
	1百万円
	繰延税金負債合計
	2,415百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 41.21	評価性引当額の増減 14.42
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.32	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.25
住民税均等割 0.56	住民税均等割 0.63
その他 0.20	その他 0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.88%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 207.21円	1株当たり純資産額 221.30円
1株当たり当期純利益金額 27.08円	1株当たり当期純利益金額 16.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,544	2,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,544	2,105
期中平均株式数(千株)	130,893	123,988

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年6月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、これに基づき、平成21年6月30日に次の通り譲渡する予定であります。</p> <p>1. 譲渡理由 キャッシュ・フローの有効活用の観点から、当社が賃貸している不動産を賃借人に譲渡するものです。</p> <p>2. 譲渡先 (株)マナビス (当社の関連会社)</p> <p>3. 譲渡資産所在地 千葉県浦安市千鳥15-9</p> <p>4. 種類 土地3,300㎡ 事務所建物及び附属設備</p> <p>5. 譲渡前の用途 譲渡先の関係会社社屋</p> <p>6. 譲渡時期 平成21年6月30日(予定)</p> <p>7. 譲渡価額 751百万円(消費税込)</p> <p>これにより、平成22年3月期において、固定資産売却益324百万円を特別利益として計上する予定です。なお、譲渡する土地については、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき再評価を行っており、当該譲渡により、土地再評価差額金400百万円が取崩されます。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)レオパレス21	2,745,900	1,331
		(株)りそなホールディングス	481,421	569
		大阪瓦斯(株)	1,387,915	464
		JFEホールディングス(株)	115,000	432
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,714,590	317
		(株)神戸製鋼所	1,164,980	234
		林パイブレーター(株)	160,000	221
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	440,000	215
		大栄不動産(株)	310,500	215
		日本国土開発(株)	3,618,000	143
		その他(14銘柄)	2,267,052	505
		計	14,405,358	4,651



## 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		コマーシャルペーパー(1銘柄)		
		計	1,000	999
			1,000	999

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,700	31	348	8,383	6,232	141	2,150
構築物	967	-	23	944	826	10	117
機械及び装置	2,732	335	-	3,068	2,293	199	775
車両運搬具	56	2	-	59	44	10	14
工具、器具及び備品	402	61	22	442	353	36	88
土地	8,674	-	316	8,358	-	-	8,358
建設仮勘定	116	195	302	10	-	-	10
有形固定資産計	21,651	627	1,013	21,265	9,749	399	11,515
無形固定資産							
借地権	-	-	-	67	-	-	67
ソフトウェア	-	-	-	218	48	31	169
その他	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	286	48	31	237

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,933	69	36	283	1,682
賞与引当金	109	121	109	-	121
受注損失引当金	903	553	-	903	553
完成工事補償引当金	-	167	-	-	167

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替額及び債権回収等によるものであります。

2. 受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	5,205
普通預金	32
外貨普通預金	1,639
その他の預金	21
小計	6,898
合計	6,908

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横浜エレベータ(株)	26
(株)石井鐵工所	20
東洋テクノ(株)	2
丸泰土木(株)	1
綿半テクノス(株)	0
合計	50

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	-
5月	-
6月	29
7月	20
8月	-
合計	50

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨーカネツ・清水建設建設事業共同企業体	2,956
トーヨーカネツ・大林組建設事業共同企業体	1,117
OVERSEAS BECHTEL, INC	1,000
出光興産(株)	929
鹿島共同火力(株)	453
その他	909
合計	7,367

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)
8,946	34,852	36,430	7,367
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		83.2
滞留期間 (日)	$\frac{(A) + (D)}{(B) \times \frac{1}{365}} \times 1$		85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ニ．仕掛品

品目	金額 (百万円)
貯蔵タンク	6,999
建築	182
合計	7,182

## ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
部分品	0
合計	0

## 固定資産

## イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
(株)ティケイエル	1,120
(株)トーヨーサービスシステム	795
アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社	687
トーヨーカネツインドネシア社	372
トーヨーコーケン(株)	288
合計	3,263

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	95
日本航空電子工業(株)	62
大同興業(株)	35
精工産業(株)	16
ニチナン(株)	13
その他	30
合計	253

## 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年 4月	6
5月	3
6月	157
7月	87
合計	253

## ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
トーヨーカネツインドネシア社	254
FREYSSINET INTERNATIONAL AND CIE	78
(株)メタルワン	35
ニチナン(株)	27
旭国際テクネイオン(株)	22
その他	178
合計	597

## ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	1,385
(株)みずほ銀行	680
(株)三菱東京UFJ銀行	376
(株)三井住友銀行	290
三菱UFJ信託銀行(株)	220
(株)横浜銀行	100
合計	3,051

## 二．前受金

相手先	金額（百万円）
J F Eエンジニアリング(株)	2,546
トーヨーカネツ・清水建設建設事業共同企業体	1,606
コスモエンジニアリング(株)	592
東燃ゼネラル石油(株)	395
むつ小川原石油備蓄(株)	196
その他	488
合計	5,825

## 固定負債

## 長期借入金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	1,350
(株)りそな銀行	1,300
(株)みずほ銀行	1,000
合計	3,650

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toyokanetsu.co.jp/">http://www.toyokanetsu.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年6月14日関東財務局長に提出

事業年度（第101期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年11月11日至平成21年11月30日）平成21年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月5日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 幸伸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地 哲 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、持分法適用関連会社への固定資産の譲渡を決議している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載されているとおりトーヨーカネツ株式会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーヨーカネツ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーヨーカネツ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、関連会社への固定資産の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

トーヨーカネツ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーカネツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーヨーカネツ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」7.に記載されているとおり会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準及び同適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。